



出町ゆかりだより

日本共産党
高槻市議員

発行：日本共産党高槻市議員団 出町ゆかり

連絡先：議員団控室 TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

NO.113 2021年10月

9月議会

9月議会が開かれました。私は総務消防委員会に所属しています。2点にわたって、質問しましたので報告させていただきます。

アルバイト職員の賃金引上げについてなぜ28円上げないの？

10月1日から、大阪府の最低賃金が1時間当たり28円あり、992円(今は964円)になります。

円しか上回らないのは理解できない。また、ほかのアルバイトなどは現在の時給が最低賃金を上回っ

ているので上げないというのも理解できない」と主張しました。

まともな生活のためには最低賃金の大幅改善が必要です

これにともない、高槻市は、アルバイト職員の内、最も時給が安い職員の時給を20円引き上げ、995円とする提案をしてみました。(今の時給は975円であり、上げないと最低賃金を下回り、法律違反となる)

今回の最低賃金の28円アップは、最近では珍しく、大幅なものですが。

私は、「上げることは賛成だが、なぜ28円でなく、20円なのか？現行は最低賃金を11円上回っているのに、改定後は3

しかし、コロナ禍で、生活が苦しくなっているアルバイトなど非正規労働者の生活改善には程遠いものです。

私は「いくら最低賃金より高いといってもわずか3円だ。市役所の窓口など受

付で働いている人たちには、非正規でも正職員と同じように頑張っていたらいい。最低賃金が28円上がったら、少なくとも28円あげる必要がある」と発言しました。合わせて、「今回賃上げの対象にならなかった人たちも上げるよう努力して欲しい」と要望しました。

富田地区まちづくり基本構想もっと市民の意見を聞くべきです

高槻市は、この間富田地区まちづくりについて、6回のオープンハウス(説明会)を開きました。参加者はわずか109人でした。

私は、「オープンハウスが開かれることを知らない人が多

市は、「廃止されると不便になる。健診など今までどおり実施して欲しいとの意見があった」と答えました。

問題の多い4中校区小中一貫校構想は延期すべきと提案

第4中学、赤大路小学校、富田小学校を廃止して施設一体型小中一貫校(義務教育学校)を富田小学校用地につくる方針が示されています。この件について保護者や地域の人から多くの疑問や反対の声が上がっています。私は、「通学路だけをとても危険だ」という意見が多く寄せられている。富

田地域の人も、道路が狭い上に、車のう回路にもなっており、子どもたちだけでなく、住民にも交通事故が心配との声も上がっている。関係自治会などすべてから意見を聞くことが必要だ。市が計画している12月素案決定、パブリックコメント実施は少なくとも延期すべきだと強く訴えました。

4中校区小中一貫校計画を基本構想から外すと表明

濱田市長は9月22日の本会議冒頭で、「富田地区まちづくり構想から4中校区小中一貫校設置を外す」と表明しました。これは市として4中校区小中一貫校は実施しないということです。この間、保護者の皆さんや地域の皆さんが、アンケート配布や市や教育委員会への申し入れなど運動を盛り上げ、課題

が多すぎることが、市長の判断を後押ししたものと云えます。同時に、市としては今後も小中一貫校は検討しているとも表明しています。私は、「小中一貫校が、子どもの教育や成長にとっていいものか、本当にいいものか」などについても研究をしていくことが必要と考えています。

日本共産党の新経済提言

コロナ危機を乗り越え、安心と希望のもてる暮らしのために—日本共産党の新経済提言

1 **医療、介護、保育、障がい者福祉など、ケアを支える政治に**

自公政権が長年にわたって医師数の抑制、病床削減、病院の統廃合を続け、全国の保健所を半減させてきたことが、コロナのもとでの医療崩壊の原因となっています。今後も公立・公的病院の削減・統廃合を進め、75歳以上の医療費2倍化を強行するなど、無反省です。

日本共産党は「医療・公衆衛生再生・強化プログラム」を提唱し、抜本的な立て直しをはかります。



2 **働く人の「使い捨て」をやめさせ、8時間働けばふつうに暮らせる社会に**

コロナ禍で非正規労働者の業務減少が「休業」と認められず、助成金の対象外となっている。労働契約への賃金の最低保障額や休業手当の支給の明記などのルールをつくり直します。

3 **お金の心配なく、学び、子育てできる社会に**

大学入学金制度の撤廃や児童手当を18歳まで支給します。日本の教育への公的支出は、先進国最低水準です。高い学費の値下げと本格的な給付型奨学金制度をつくり、お金の心配なく学べるようにします。

4 **コロナ危機で困難に直面している中小企業、農林水産業を支援し、地域経済を立て直す**

まともな補償をすみやかにいき、コロナ危機の中で必死に頑張っている中小企業・小規模事業者を応援する政治に切り替えます。

米価の大暴落対策として、政府によるコメの買い入れを提案します。

5 **税金の不公平をただす—消費税減税、富裕層・大企業への優遇をなくす**

コロナ危機でも大企業は内部留保を7兆円も増やしています。さまざまな税制の優遇によって、実質負担率10%という中小企業よりはるかに低い税率となっています。所得が増えるほど、税負担率が下がるという課税の逆立ち減少をただします。

消費税5%への引き下げ、インボイス（適格請求書）導入を中止します。

6 **気候危機打開と一体に、災害に強い社会をつくる**

気候危機が災害の危険を増大させ、豪雨や土砂災害など災害の頻度と規模が増大しています。気候危機打開と一体に災害に備え、被災者を救済し、安全と安心を保障することは、政治の大きな責任です。

—日本共産党「しんぶん赤旗」より—

いま、おすすめしています

しんぶん赤旗

日刊●月3,497円 / 日曜版●月930円

